

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

証券コード：1945



株主の皆さまへ

第68期中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

私たちは、電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献します。

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

Q'dは、**Quality** “質” **Oriented** “志向する” を略したものです。

Q'd (キュード) は、いつも「本質」を問い、「本質」にこたえる企業でありたいという考えを表したものです。

Q'd とは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第68期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、受注・価格競争が一段と厳しさを増しておりますが、常に選ばれ勝ち抜いていくために、スピード感を持って事業構造の変革を進め、電力の安定供給を支える一員として、電力関連設備工事を堅持していくとともに、再生可能エネルギーによる発電事業や新電力（特定規模電気事業者）の建設工事等に取り組み、事業領域の拡大に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長

榎崎 ゆう



事業の概況・業績の推移(連結)

当中間期の概況

わが国の経済は、消費増税に伴う駆け込みの反動減からの上昇テンポが鈍いものの、企業の設備投資は持ち直しつつあり緩やかな回復基調が続きました。一方で、当社グループの最大の顧客である電力会社においては、更に踏み込んだ経営合理化のための方策により、設備投資及び修繕費を抑制する動きとなっております。

こうした状況の中、当社グループは、受注の獲得と利益の確保を最重要課題に掲げ、長年培ってきた現場技術力をはじめ、持てる力を結集して社会のインフラを守るという役割を果たしてまいりました。

具体的には、各火力発電所の緊急点検・修理工事や定期点検工事、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系の設備保守、その他原子力発電所や再処理施設の各種点検・修理工事等に取り組んでまいりました。また、電力関連設備工事の減少を補い、収益源の多様化をはかるため全国各地で複数のメガソーラー（大規模太陽光発電所）の設置工事に注力してまいりました。

この結果、受注高は、前年同期比245億88百万円増の468億13百万円、売上高は、前年同

期比11億90百万円減の245億97百万円となりました。

利益面につきましては、火力発電所の緊急点検・修理工事や福島第一原子力発電所の廃止措置関連工事の増加に加え、原価管理の徹底、諸経費の削減等に努めたことにより、営業利益は前年同期比10億52百万円増の18億72百万円、経常利益は前年同期比10億55百万円増の19億38百万円となり、中間純利益は前年同期比6億82百万円増の12億74百万円となりました。

通期の見通し

当下半期の事業環境は、電力会社においてコスト削減の更なる深掘り等の具体的施策が進展し、厳しさが増すものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、市場の動向及び顧客のニーズを迅速かつ的確に捉え、技術提案型営業を強力に推進するとともに、コスト競争力の強化をはかるため業務の効率化や機動的な施工体制を確立し、引き続き受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。

社会のインフラを守るという使命のもと、今後とも火力発電所の定期点検工事をはじめとした電力関連設備の保守工事、福島第一原子力発

電所の廃止措置、地域復興関連作業等に取り組んでまいります。メガソーラーの工事につきましては、設計・調達・建設（EPC）から完成後の運転・保守業務（O&M）まで事業を一貫して手掛けることができる強みを活かし、注力してまいります。

また、当社グループの経営基盤である人材の育成と現場技術の継承を進め、信頼され選ばれ続ける企業を目指し、全社の総力を挙げて継続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。

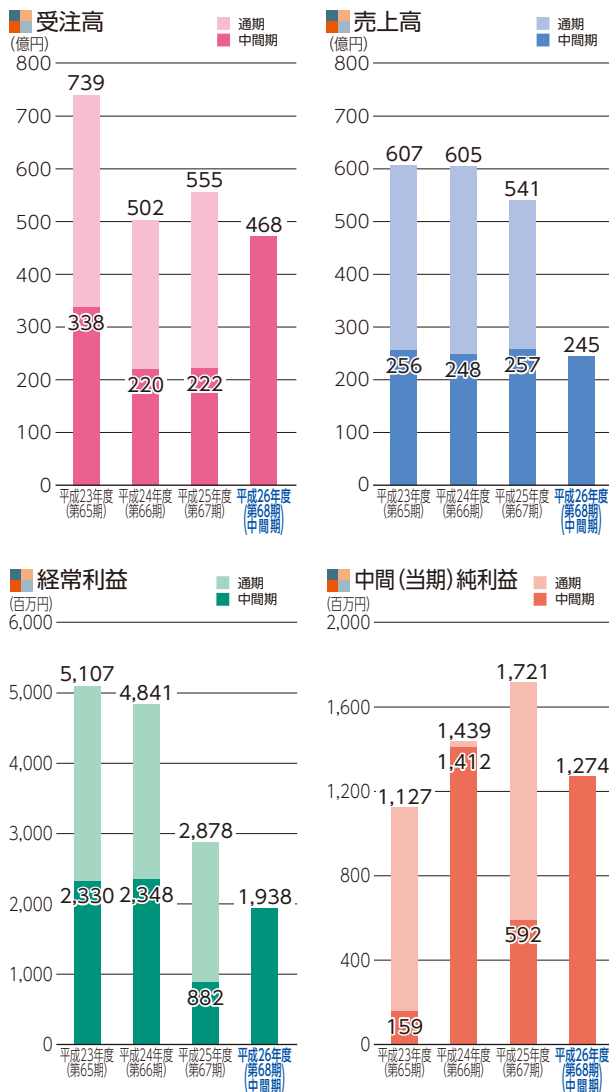
なお、別途ご通知申しあげましたとおり、平成26年10月28日開催の取締役会の決議により1株につき7円50銭の中間配当を行うことといたしました。期末配当も1株につき7円50銭とすることにより、中間配当と合わせた年間配当は1株につき15円を予定しておりますので併せてご報告申し上げます。

平成26年度(第68期)業績予想(連結) (単位:百万円)

区分	連結
売上高	56,300
経常利益	2,900
当期純利益	1,950

(注)業績予想につきましては、平成26年10月28日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

業績の推移(連結)



電力需要が高まる夏に備え各種点検工事を実施

当社グループは、各火力発電所において、夏季の電力供給確保に向けた緊急点検・修理工事や定期点検工事を、長きにわたる経験と積み重ねてきた知見を活かし短い工期の中で乗り切りました。

広野火力発電所では、5号ボイラー定期点検工事にあわせて、GGH熱回収器バンドル取替工事やその他の関連設備の修理工事を施工いたしました。

GGH（ガス・ガスヒータ）、バンドル（伝熱管群）



東京電力(株)広野火力発電所 GGH熱回収器バンドル取替



東京電力(株)広野火力発電所 払出タンク点検



東京電力(株)広野火力発電所 給炭機、微粉砕機点検

メガソーラー建設工事を全国展開

当社グループは、トータルエンジニアリング企業として、太陽光発電設備の設計から資材の調達、施工を一括して請け負い、完成したのちの運転・保守業務のすべてをワンストップでお客さまに提供しております。この強みを活かして、工事とメンテナンスを全国各地でおこなっております。

加えてメガソーラー発電所による自社発電事業に取り組むため、現在、宮城県登米市と埼玉県鳩山町におきまして新設工事を進めています。



石川県志賀町（出力5.8MW）



千葉県鴨川市（出力9MW）

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前中間期 (平成25年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前中間期 (平成25年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	39,085	37,070	40,139	流動負債	8,839	9,402	11,081
現金預金	3,848	5,335	3,706	支払手形・工事未払金等	5,058	5,870	6,528
受取手形・ 完成工事未収入金等	12,241	15,759	20,853	短期借入金	428	318	525
有価証券	16,347	10,253	10,747	未払法人税等	528	99	117
未成工事支出金	4,923	3,566	2,876	未成工事受入金	429	241	661
繰延税金資産	602	795	723	役員賞与引当金	-	19	-
その他	1,125	1,364	1,238	完成工事補償引当金	47	43	64
貸倒引当金	△4	△4	△5	工事損失引当金	216	709	397
固定資産	25,372	26,024	25,131	その他	2,130	2,101	2,787
有形固定資産	(17,932)	(18,716)	(18,217)	固定負債	6,844	6,853	6,662
建物・構築物	7,898	8,335	8,113	長期借入金	189	175	189
機械・運搬具	173	232	192	繰延税金負債	27	27	27
工具器具・備品	424	550	492	退職給付引当金	-	6,426	-
土地	9,379	9,573	9,379	役員退職慰労引当金	4	6	7
リース資産	36	24	38	退職給付に係る負債	6,404	-	6,218
建設仮勘定	19	1	-	資産除去債務	149	147	145
無形固定資産	(770)	(745)	(852)	その他	67	69	72
投資その他の資産	(6,669)	(6,562)	(6,061)	負債合計	15,684	16,255	17,744
投資有価証券	4,672	4,291	4,062	(純資産の部)			
繰延税金資産	1,700	1,806	1,751	株主資本	47,313	45,647	46,512
その他	364	530	314	資本金	2,881	2,881	2,881
貸倒引当金	△68	△65	△66	資本剰余金	3,730	3,730	3,730
資産合計	64,458	63,095	65,271	利益剰余金	41,700	40,029	40,896
				自己株式	△998	△993	△995
				その他の包括利益累計額	1,287	986	819
				その他有価証券評価差額金	1,295	986	828
				退職給付に係る調整累計額	△7	-	△9
				少数株主持分	172	206	195
				純資産合計	48,773	46,840	47,527
				負債・純資産合計	64,458	63,095	65,271

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	24,597	25,788	54,197
売上原価	20,833	23,312	48,237
売上総利益	3,763	2,475	5,959
販売費及び一般管理費	1,891	1,655	3,189
営業利益	1,872	819	2,769
営業外収益	70	67	118
営業外費用	4	5	9
経常利益	1,938	882	2,878
特別利益	22	64	92
特別損失	54	25	57
税金等調整前中間(当期)純利益	1,905	922	2,912
法人税、住民税及び事業税	516	69	715
法人税等調整額	140	277	489
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	1,248	574	1,707
少数株主損失(△)	△26	△17	△13
中間(当期)純利益	1,274	592	1,721

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,339	4,249	3,617
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,995	△174	1,533
財務活動による キャッシュ・フロー	△365	△616	△663
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	0	0
現金及び現金同等物の 増 減	3,977	3,459	4,488
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	13,949	9,461	9,461
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	17,927	12,920	13,949

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)							
	資本金	資本 剰余金	株 主 資 本 利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他の包括 利益累計額	少数株主 持 分	純資産 合 計
平成26年4月1日残高	2,881	3,730	40,688	△995	46,304	819	195	47,319
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△262	—	△262	—	—	△262
中間純利益	—	—	1,274	—	1,274	—	—	1,274
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	468	△23	445
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,012	△3	1,009	468	△23	1,454
平成26年9月30日残高	2,881	3,730	41,700	△998	47,313	1,287	172	48,773

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

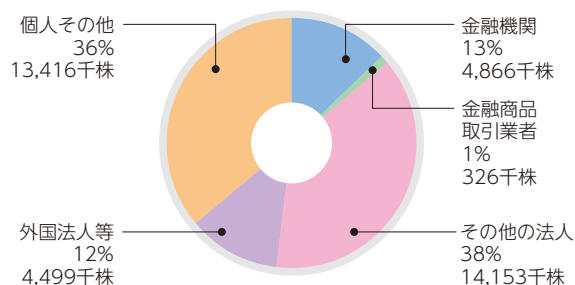
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 3,643名

大株主

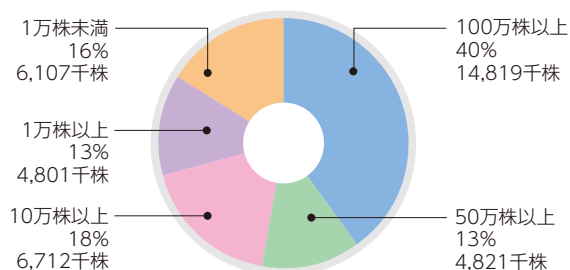
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	9,064	25.92
東京エネシス社員持株会	2,139	6.12
株式会社東芝	1,331	3.81
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	820	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	781	2.23
太平電業株式会社	700	2.00
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	648	1.85
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	639	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	633	1.81
新日本空調株式会社	600	1.72

(注) 当社は、自己株式2,283千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

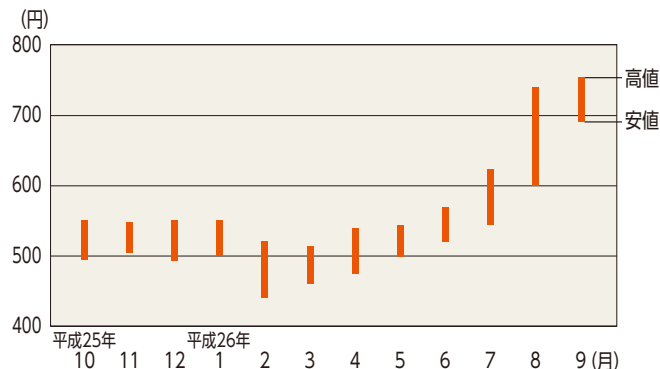
所有者別株式分布状況



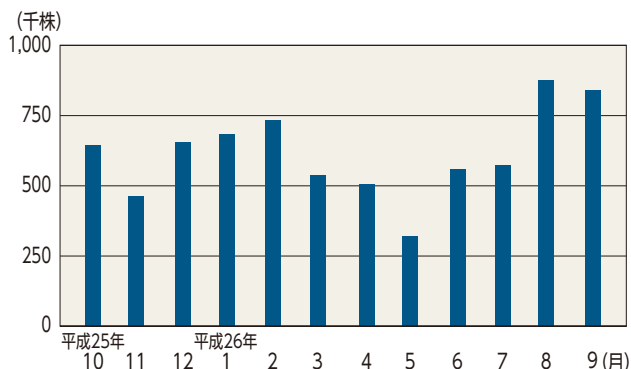
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成25年10月～平成26年9月)



株式売買高の推移 (平成25年10月～平成26年9月)



会社概要 (平成26年9月30日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英文名称 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設立 昭和22年8月14日
資本金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数 1,391名 (連結) 1,200名 (個別)
営業種目

1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
6. 電気供給事業
7. 労働者派遣事業
8. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所

京 浜 支 社 神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1

千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1

茨 城 支 社 茨城県ひたちなか市西光地2-23-5

福 島 支 社 福島県双葉郡富岡町本町2-10

新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4

青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字弥栄平1-5

総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員

代表取締役社長 榎 崎 ゆ う

常務取締役 深 澤 義 典

常務取締役 鈴 木 康 郎

常務取締役 篠 原 宏 昭

常務取締役 石 井 元 継

常務取締役 小 林 隆

取 締 役 青 木 敬 治

取 締 役 泊 裕 之

取 締 役 猿 渡 辰

取 締 役 田 中 等

常勤監査役 松 本 芳 彦

常勤監査役 高 増 洋

監 査 役 畑 口 紘

監 査 役 山 口 博

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備・空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告(http://www.qtes.co.jp/)による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。



ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

